

「構造改革路線の罪」に注目

底無しの世界同時不況であり、連日のように企業の業績悪化・リストラ記事が紙面に満載である。トヨタの営業損益赤字は国内で過去最大の 4500 億円で拡大する。異例の 3 ヶ月で 3 度目の大幅下方修正だ。日産も 1800 億円の営業赤字で、国内外で 2 万人のグループ従業員を削減する。裾野の広い自動車産業凋落は「減産ドミノ」を拡大する。電機大手 7 社も赤字に転落し工場閉鎖が強行される。

エコノミスト・水野和夫氏によると不況回復に 5 年はかかり、「雇用対策と生活の不安を取り除く安全網を構築して乗り切ろう」と訴える（1 月 30 日付東京特報）。派遣など非正規労働者の雇用・貧困問題とともに、製造現場の「なし崩しワークシェアリング」による生活不安も見逃ごせない。史上最高の費用をかけた大統領就任式の一方、米国内の貧困問題は深刻さを増すばかりだ。新政権発足にあたり「米国再生の挑戦が始まる」「米国再生へ問われる真価」といった社説が掲載されたが、なかでも注目を集めるのが「グリーン・ニューディール」である。環境投資により雇用創出、景気浮揚策を目指すもので、主要国も構想を打ち出している。チェンジを求める新政権に期待は大きいが、「変革イメージ」はや試練などと報道されている（2 月 5 日付日経）。相次ぐ政府高官の納税漏れ、金融安定化策の行方やブレーンの顔ぶれ、外交・安全保障の分野での懸案など課題山積である。

日本では試練どころか、政権末期の様相を強めている。内閣支持率は下げ止まらず 2 割を切り（朝日は 14%）、5 月解散困難と報じられる。国民の大多数が政策・実行力を疑問視し、定額給付金から消費税そして郵政発言へと、麻生首相の「迷走」も政権不信に拍車をかける。とくに郵政民営化に対する国会答弁は、「これほどの基本政策で言葉をもてあそぶかのような首相の態度は、国のリーダーとしての見識を疑わせる」（2 月 7 日付朝日社説）ものだ。政治の貧困を嘆くだけでなく、変化にも目を向けたい。11 日付読売の論点スペシャル「構造改革路線の罪」が注目される。小泉構造改革の旗振り役が「自戒の念」をこめて「貧困大国」日本の政策転換を求める。「09 年チェンジ」に向けたメディア戦略に期待したい。

* 『ジャーナリスト』第 611 号、09 年 2 月 25 日「月間マスコミ評」掲載